# 農業再興

第5部・都市化の波の中で―㊦

## さいたま、川口市

# 水害防止のため保全40年「見沼田んぼ」

# 規制に限界、公有地化図る

## 「市民営農」に活路求め

黒く湿った冬の畑。向こうには、さいたま新都心の高層ビルが並び、振り返れば埼玉スタジアムの白い屋根も見える。同じさいたま市でも、都会の騒々しさは全くない。

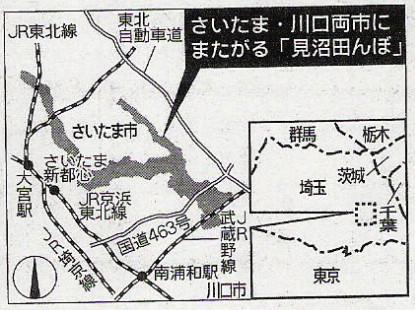
1月28日午前10時過ぎ、同市緑区の「見沼田んぼ福祉農園」で、若者たちが農業に挑むイベント「農的若衆宿」が始まった。男女8人が懸命にくわを振るうと、土ぼこりが北風に舞った。

「分かんねえよ。腰痛え」と悲鳴が上がった。引きこもりから抜け出そうと参加した10代の男性。隣の大学生に柄を長く持てば、重さで深く入るよ」と助言され、ようやく手つきが安定した。その額に、やがて汗がにじんだ。

「若衆宿」は農業ボランティア団体「見沼・風の学校」が主催。猪瀬浩平事務局長(27)は「くわの使い方を知らないと、機械のありがたみが分からないから」と笑う。土壌改良のための石灰をまく作業に移った男性の瞳に、輝きが宿り始めた。◇

さいたま、川口両市にまたがる「見沼田んぼ」は125・7ヘクタール、外周は44キロ。減反で水田は100ヘクタールを割り込み、約420ヘクタールは畑。残りは山林や公園などだ。

「農的若衆宿」で、畑にくわを振り下ろす参加者。学生が多いが、実際の農家もいる＝さいたま市緑区で1月28日




江戸時代初期にかんがい用水池として造成され、徳川吉宗の「享保の改革」で水田が開かれた。存在意義が注目されたのは、1958年9月の狩野川台風がきっかけ。全国で1269人の死者・行方不明者が出る中、1000万トン規模の貯水機能を持つとされる見沼田んぼが水害を最小限に食い止めた。埼玉県は65年、「先行きの暗い農業に使うより、都市化に生かした方がいい」と規制緩和を叫ぶ地権者も現れた。県内各地でゴルフ場の開発計画が持ち上がる中、当時の畑和知事自身が「ゴルフ場だって緑だ」と、見沼田んぼへの建設を認める発言をした。

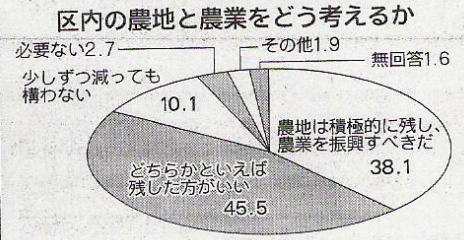
足元にも矛盾があった。3原則は「農家自身による営農」を前提としていたが、担い手の高齢化と後継者不足を背景に耕作放棄が広がった。00年末に県の浦和農林振興センター(当時)が調査したところ、回答した地権者586人中325人(55・5%)が農地の規模縮小を希望。その4割以上が売却を望んでいた。

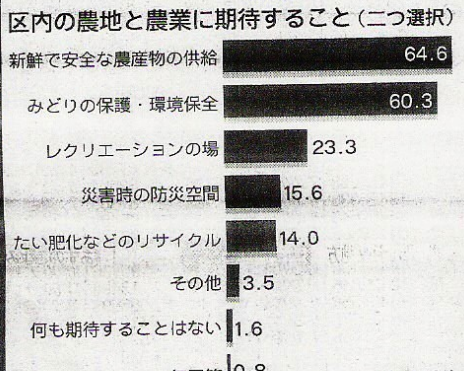
県は95年に策定した新たな基本方針で農地の「公有地化」を打ち出した。行政が買い取りや借り受けを進め、農園や公園に整備する手法だ。今年1月末現在で公有地面積は23・5ヘクタール。99年に開園した「福祉農園」の0・81ヘクタールも含まれる。浩平さんの父で農園代表の良一さん(56)は「荒廃した農地で市民や障害者、高齢者、若者や子供たちが環境保全型農業を続けている」と、意義を強調する。◇

「市民による農地利用」の先進例。しかし、その理念は必ずしも共有されていない。03年12月9日夕、良一さんに県の担当者から電話がかかってきた。農園内の農機具小屋について、さいたま市農政課からクレームがついたという。「調整が済んでいたはず」と首をかしげながら翌朝、市役所に行くと「あのプレハブ、この物置、すべて農地法違反。ホームページに堂々と写真を載せて、よく恥ずかしくないね」と言われた。県、市双方の担当者の認識不足が原因とわかったものの、「市民営農の行政基盤はこんなに弱いのか」と失望感を抱いた。

田んぼの保全にかかわる一部の環境保護団体には「かつての湿地帯に戻すべきだ」とか「都市住民が本気で農業をやる必要はない」という意見もある。浩平さんは「農業こそ環境保護の基本。都市近郊の農地は福祉や教育、就労など多様な要素を盛り込みながら、農業を通じて活用すべきだ」と主張する。公有地化は、あくまで暫定措置。目指すべき「その先」の模索が続いている。【鳴海崇、写真も】

### 練馬区の区政モニターに対するアンケート結果




### 農地に「みどりの保護」6割期待

都市農地は農産物の供給という本来の役割以外にも、さまざまな公益的機能を担っている。バブル崩壊後の土地に対する意識の変化もあり、こうした「多面的機能」を評価する機運は、少しずつながら高まりつつある。

例えば、03年6月に東京都練馬区が区政モニター297人に聞いたアンケート調査(回答率86・5%)では「農地は積極的に残し、農業を振興すべきだ」と「どちらかといえば農地と農業を残した方がよい」が計83・6%に上り「農地と農業は少しずつ減ってもかまわない」「区内に農地や農業は必要ない」の計12・8%を大きく上回った。

農地や農業に期待すること(二つ選択)では「新鮮で安全な農産物の供給」の64・6%、「みどりの保護や景観維持・環境保全機能」の60・3%が並んだ。災害時の避難先や、生ごみ・落ち葉などのリサイクルの場としても、それぞれ1割以上の人が期待。他の設問では、区民や子供たちの農業体験の場としての活用を求める声も目立った。

ちなみに、都市農地の防災機能は避難場所だけではない。火災の延焼を阻む緩衝帯となるほか、水田の場合は水害を防ぐ遊水池の役割も果たす。

最近は「ヒートアイランド現象」との関連も注目されている。気象庁の「ヒートアイランド監視報告」によると、東京の年平均気温は1901年からの100年間で3度上昇。熱帯夜の日数は65～74年の平均13・8日から95～04年の10年間は平均30・6日へと急増した。農地や緑地、川や池などが減り、水分の蒸発による冷却効果が弱まったことが一因と考えられている。【行友弥】

---

ご意見・ご感想・情報をお寄せください。〒100―8051(住所不要)毎日新聞地方部特別報道班。ファクスは03・3212・0483、メールアドレスは t.chiroubu@mbx.mainichi.co.jp

レイアウト　白川　俊明

---

は1晩約6時間。国内64頭のコアラの中でも類のない珍行動に、同園の広報担当者は「理由は全く分からない」と首をかしげている。

した金さんは昨年6月から、ホテルでフロント係を務める。米国人男性による初の英語ガイドに刺激されたという。